

---

パルシステム エネルギー政策検討委員会  
「第1回組合員意識調査報告」

---

■ 調査の概要	...	1
■ 調査結果まとめ	...	2
Ⅰ. 原子力発電(エネルギー)に関する意識	...	3
Ⅱ. 新エネルギーへの期待	...	5
Ⅲ. 原発事故後の商品の買い方	...	6
Ⅳ. パルシステム2007年10月の見解について	...	7
Ⅴ. 節電に対する組合員のくらしの意識や実態と変化	...	8
Ⅵ. 震災後の生活見直しに対する意識	...	10
■ 組合員の声～自由記述欄から	...	12

2011年9月16日

pal\*system

パルシステム生活協同組合連合会  
21世紀型生協研究機構

# 調査の概要

## 1. 目的

パルシステムのエネルギー政策を策定するにあたり、

- ① 組合員の意識や生活実態のありようを知る
- ② 今後の日本のエネルギー配分はどうあるべきか。

それを実現するくらしのありようも併せて明らかにする

ことを狙いとして実施する。第1回調査では、委員会で議論を進める参考として、組合員のエネルギーに関する考えや生活意識・実態を明らかにする。

## 2. 調査課題

- I. 原子力エネルギーに対する意識
- II. 新エネルギーに対する期待
- III. 商品やサービスなどの選択変化（消費意識・行動の変化）
- IV. 「資源循環型社会、原発に頼らない脱原発社会の創造を目指します」としていた2007年10月のパルシステムの見解に対する意識
- V. 組合員のくらしの実態・変化（節電など）
- VI. 日常生活の見直しに対する意識

## 3. 調査手法

オンラインパルの登録モニターによるインターネット質問紙調査

（調査は、(株)コープネクストにて実施。集計・分析については、(株)JMR生活総合研究所が支援）

## 4. 調査実施期間

8月3日～11日

## 5. 総回収数

計1,160サンプル

## 6. 属性データ

### ①カテゴリー別

	モニター数	回答数	回収率	構成比
yumyum	345	242	70.1%	20.9%
マイキッチン	598	468	78.3%	40.3%
Kinari	512	450	87.9%	38.8%
合計	1,455	1,160	79.7%	100.0%

### ②年代別

	モニター数	回答数	回収率	構成比
20代	123	94	76.4%	8.1%
30代	645	478	74.1%	41.2%
40代	282	231	81.9%	19.9%
50代	210	185	88.1%	15.9%
60代以上	195	172	88.2%	14.8%
合計	1,455	1,160	79.7%	100.0%

### ③地域別

	モニター数	回答数	回収率	構成比
東京	536	428	79.9%	36.9%
神奈川	347	275	79.3%	23.7%
千葉	227	184	81.1%	15.9%
埼玉	186	148	79.6%	12.8%
茨城	73	57	78.1%	4.9%
山梨	36	31	86.1%	2.7%
群馬	19	14	73.7%	1.2%
福島	14	9	64.3%	0.8%
静岡	17	14	82.4%	1.2%
合計	1,455	1,160	79.7%	100.0%

### \* ご報告にあたっての調査の前提

1. 本調査における「合計」の数字が、パルシステム組合員の全体像（縮図）ということではありません。
  - ① 任意で登録している1,455名が調査対象母体です。3媒体のモニター数が極力均等になるように調整されているため、実際の組合員構成比とは一致していません。
  - ② インターネットを使える「オンラインパル」登録者であることから、ネット親和性の高い人たちです。  
(インターネット人口普及率は、総務省「通信利用動向調査(2010年末)」によると、13才以上の10代96%、ただし携帯が中心。20～40代は95%前後、50代87%、60代前半70%、60代後半57%、70代39%。特に60代後半や70代は先進的な人であるといえます。)
2. 日生協が実施した調査と同じ質問がありますが、単純に両者を比較することはできません。ここでは参考値として、諸条件を加味して解釈していただくよう、お願いいたします。

# 調査結果まとめ

I

## 【原子力発電(エネルギー)に関する意識】

- ・ リスクの大きい原子力発電は「今後減らすべき」
- ・ CO2削減への意識が「火力発電削減」意識を高める

II

## 【新エネルギーへの期待】

- ・ 期待が高い「太陽光発電」「太陽熱利用」

III

## 【原発事故後の商品の買い方】

- ・ 商品選択への意識が高い組合員。東日本産は敬遠

IV

## 【パルシステム2007年10月の見解について】

- ・ 「原発に対する3つの基本的立場」は組合員も支持

V

## 【節電に対する組合員のくらしの意識や実態と変化】

- ・ 9割の組合員が実施している「身近な節電」
- ・ できる範囲で節電。少々の電気料金値上げ許容

VI

## 【震災後の生活見直しに対する意識】

- ・ 若い年代ほど悩みや不安を感じている
- ・ 外出・外食控え。家族とのつながりが強まる

## 【調査の総括と委員会への示唆】

- 組合員は原発やエネルギー問題に高い意識を持ち、節電など身近な行動を通じて貢献している。また、若年層中心に生活防衛意識が高まっている
- こうした生活意識・感度の高い組合員が抱えている生活課題に対し、パルシステムはどのような解決策を提案できるかが、問われている
  - ・ 商品やサービスの提供を通じた省エネルギー型の新しいライフスタイル
  - ・ エネルギー政策に対して具体的に関与できる取り組み

# 【原子力発電(エネルギー)に関する意識①】

## リスクの大きい原子力発電は「今後減らすべき」

日本の発電電力量の割合（2009年度実績：火力61%、原子力29%、水力8%、再生可能エネルギー1%）について、今後は「原子力発電」を減らし（減らす計93%）、「再生可能エネルギー」（増やす96%）や「水力発電」（増やす46%）を増やして補うという意見が確認できる（図1）。ただし、原子力発電についても「徐々に減らす」が61%「すぐに減らす」が32%とエネルギー需給の現状を踏まえたものとなっている。日生協調査との比較では、原子力発電（減らす：パル93%-日生協76%）とともに、火力発電（減らす：パル25%-日生協11%）についても、減らしていくべきという意見が高くなっている。

原子力発電に対するイメージは、「放射性廃棄物処理の問題が生じる」（89%）、「放射性物質による汚染の恐れがある」（88%）、「安全対策が充分でない」（78%）というネガティブなものが上位を占めている（図2）。これは日生協調査でも同様だが、一方で「地域の雇用を生んでいる」（52%）、「電力が安定して供給される」（41%）というポジティブなものについてはパルシステム組合員の方が高い。デメリットだけでなく、メリットも踏まえている組合員の意識の高さがうかがえる。

図1. 日本の発電電力量割合の今後【問19】 \* (数字)は、日生協調査(「減らす」は分けていない) (%)

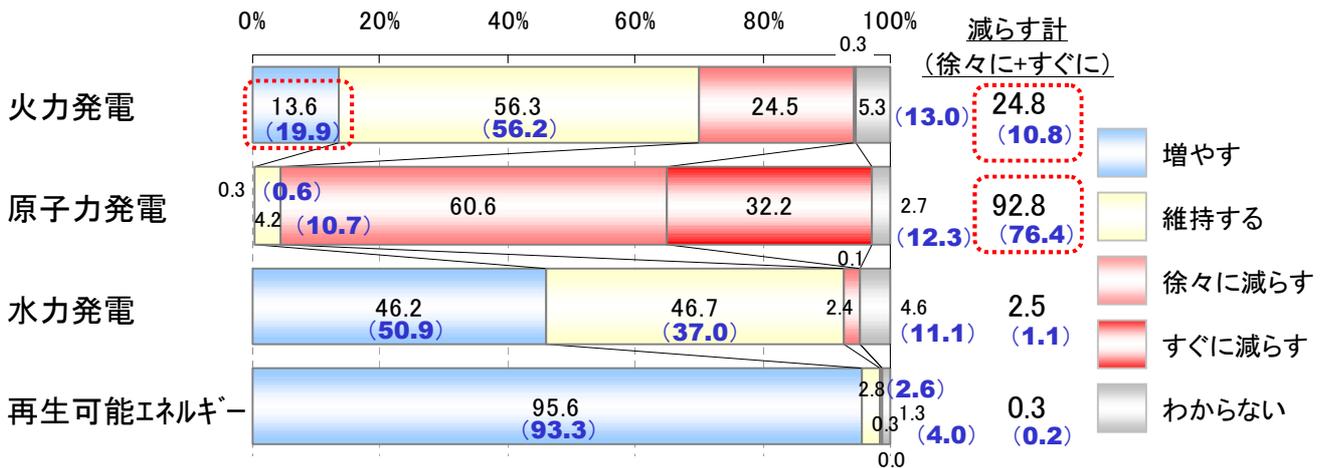
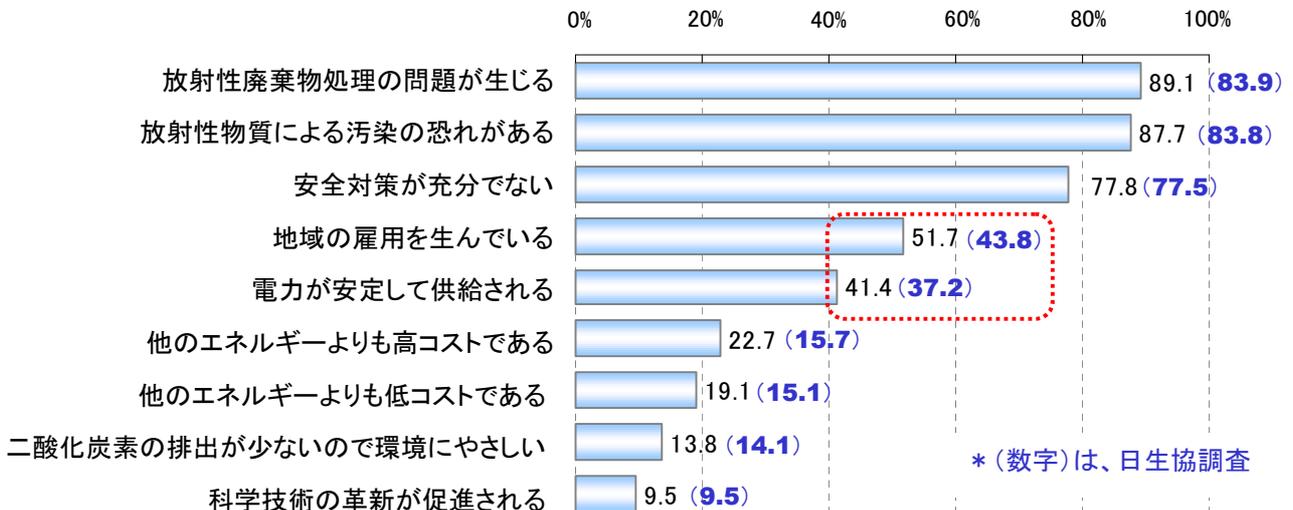


図2. 原子力発電に対するイメージ【問20】



## 【原子力発電(エネルギー)に関する意識②】

# CO2削減への意識が「火力発電削減」意識を高める

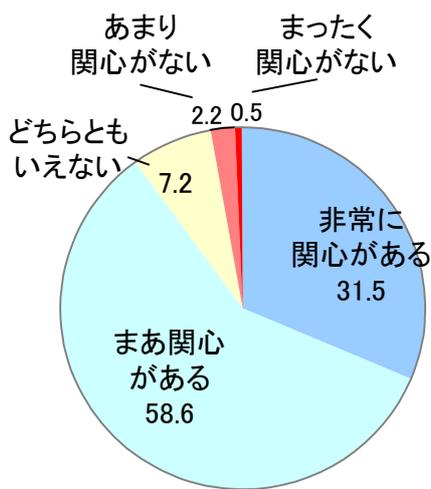
「原子力発電」に次いで「減らすべき」とされている火力発電について、温暖化防止（CO2削減）の意識と併せてみる。まずCO2削減については90%（非常に関心がある32%、まあ関心がある59%）が「関心がある」としている（図3）。この意識については年代で差はない。

CO2削減意識による今後の火力発電の割合についての考えをみると、CO2削減への意識が高いほど火力発電を減少させるべきであるという意識が高いことが確認できる（図4）。

以上より、パルシステムの組合員は今回の東日本大震災によって発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染問題の渦中で、原子力発電に対するメリットや日本のエネルギー需給の現状も踏まえつつ、原子力発電の割合を徐々に減らしていくべきという理性的な意識をもっていると考えられる。また一方で、CO2削減も踏まえ、火力発電に依存するのではなく、再生可能エネルギーなど代替エネルギーへの期待が高いことがうかがえる。

図3. CO2削減への関心【問25】

(%)



	BASE	非常に関心がある	まあ関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	まったく関心がない	関心がある計	関心がない計
全体	1160	31.5	58.6	7.2	2.2	0.5	90.1	2.8
20代	94	25.5	61.7	8.5	3.2	1.1	87.2	4.3
30代	478	28.2	60.5	8.4	2.7	0.2	88.7	2.9
40代	231	29.9	59.7	7.4	2.6	0.4	89.6	3.0
50代	185	29.7	63.2	4.9	1.6	0.5	93.0	2.2
60代以上	172	47.7	45.3	5.2	0.6	1.2	93.0	1.7

図4. CO2削減への関心と火力発電についての考え【問25×問19】

	BASE	今後の火力発電の割合						
		増やす	維持する	徐々に減らす	すぐに減らす	わからない	(減らす計 + すぐに)	
全体	1160	13.6	56.3	24.5	0.3	5.3	24.8	
ついでに地球温暖化防止に	関心がある計	1045	13.3	55.8	25.9	0.4	4.6	26.3
	非常に関心がある	365	14.5	49.9	30.4	0.5	4.7	30.9
	まあ関心がある	680	12.6	59.0	23.7	0.3	4.6	23.8
	どちらともいえない	83	13.3	63.9	10.8	0.0	12.0	10.8
	関心がない計	32	25.0	53.1	12.5	0.0	9.4	12.5
	あまり関心がない	26	15.4	57.7	15.4	0.0	11.5	15.4
まったく関心がない	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	

■ 全体+5ポイント以上  
BASE=20未満は参考値

## 【新エネルギーへの期待】

# 期待が高い「太陽光発電」「太陽熱利用」

では再生可能エネルギーとして組合員が期待しているものは何か。上位として、「太陽光発電」（期待する計96%）、「太陽熱利用」（同93%）が9割を超えている（図5）。その他、「地熱発電」（同81%）、「風力発電」（同78%）などが上位にあげられている。また、今後優先的に取り組むべきものとしては、「太陽光発電」（52%）が半数を占め、次いで「地熱発電」（12%）、「太陽熱利用」（10%）となっている。

年代別でみると、期待するエネルギー、優先的に取り組むべきエネルギーともに年代による差はない（図6）。

上位にあげられている「太陽光発電」「太陽熱利用」「風力発電」は日生協や政府関連の調査でも認知が高いものであり、知っていることがそのまま期待になっていると推測される。バイオマスやコージェネレーションはまだまだ言葉やその内容に関する認知が浸透していないことがうかがえる。

図5. 再生可能エネルギーとして期待しているもの【問21】

(%)

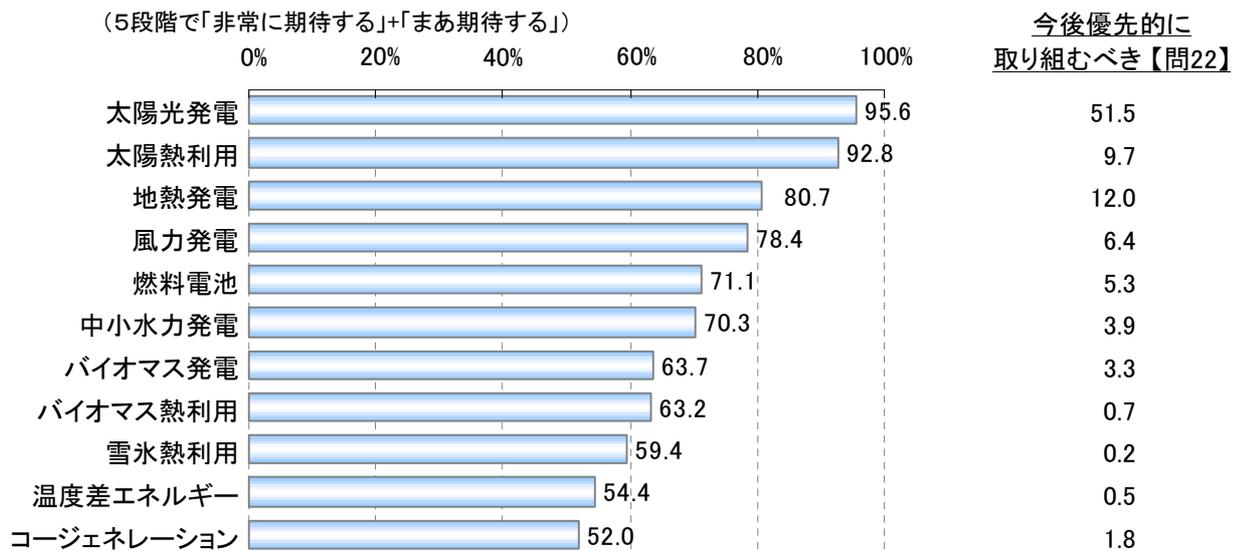


図6. 年代別 再生可能エネルギーへの期待【問21・問22】

	BASE	「非常に期待する」+「まあ期待する」										優先的に取り組むべき(上位5位)					
		太陽光発電	太陽熱利用	地熱発電	風力発電	燃料電池	中小水力発電	バイオマス発電	バイオマス熱利用	雪氷熱利用	温度差エネルギー	コージェネレーション	太陽光発電	地熱発電	太陽熱利用	風力発電	燃料電池
全体	1160	95.6	92.8	80.7	78.4	71.1	70.3	63.7	63.2	59.4	54.4	52.0	51.5	12.0	9.7	6.4	5.3
20代	94	92.6	90.4	74.5	75.5	64.9	69.1	68.1	67.0	53.2	54.3	56.4	50.0	7.4	10.6	4.3	5.3
30代	478	96.9	95.0	79.5	83.3	71.1	65.5	62.6	63.0	59.2	55.2	52.9	55.0	11.1	8.2	8.2	5.0
40代	231	96.1	93.1	83.5	77.9	74.5	71.9	61.5	61.5	60.2	51.9	50.2	55.0	12.1	7.8	6.5	7.4
50代	185	93.5	90.8	82.7	69.7	69.2	76.8	63.8	61.1	63.2	56.8	52.4	46.5	15.7	10.8	4.3	3.8
60代以上	172	95.3	89.5	81.4	76.2	72.1	75.6	67.4	66.3	58.1	52.9	48.8	43.0	12.8	15.1	4.7	5.2

■ 全体+5ポイント以上



## 【原発事故後の商品の買い方】

# 商品選択への意識が高い組合員。東日本産は敬遠

原発事故後の商品選択や購買行動についてみる。「食料品を買う時に産地や製造場所を気にする」という意識は、「以前までも産地や製造場所を気にしていたが、より一層意識するようになった」が47%と約半数を占めている（図7）。これは日生協調査を6.5ポイント上回っている。また「以前までも産地や製造場所を気にしていたので、あまり変わらない」が24%で、「（原発事故）以前から産地や製造場所を気にして商品を選択していた」という組合員は7割に及ぶ。年代別では、50代以上は「以前までも産地や製造場所を気にしていたので、あまり変わらない」が全体として比較して高いことがわかる。

食料品の産地別・製造場所による購入頻度の変化をみると、購入頻度が減少しているのは、「福島県」（59%）、「福島県以外の東北地方」（38%）、「関東地方」（25%）である（図8）。一方「西日本地方」は「増えた」が36%で、福島県を中心に東日本産の食料品の購入が敬遠され、西日本へとシフトしている。この傾向は、小さい子どもを持つ20代や30代ほど強くなっている（年代とライフステージのクロス分析で、20代の「長子就学前」は81%。30代の「長子就学前」は39%、「長子小学生」は40%）。

図7. 食料品を買う時に産地や製造場所を気にする【問15】

\*（数字）は、日生協調査（%）

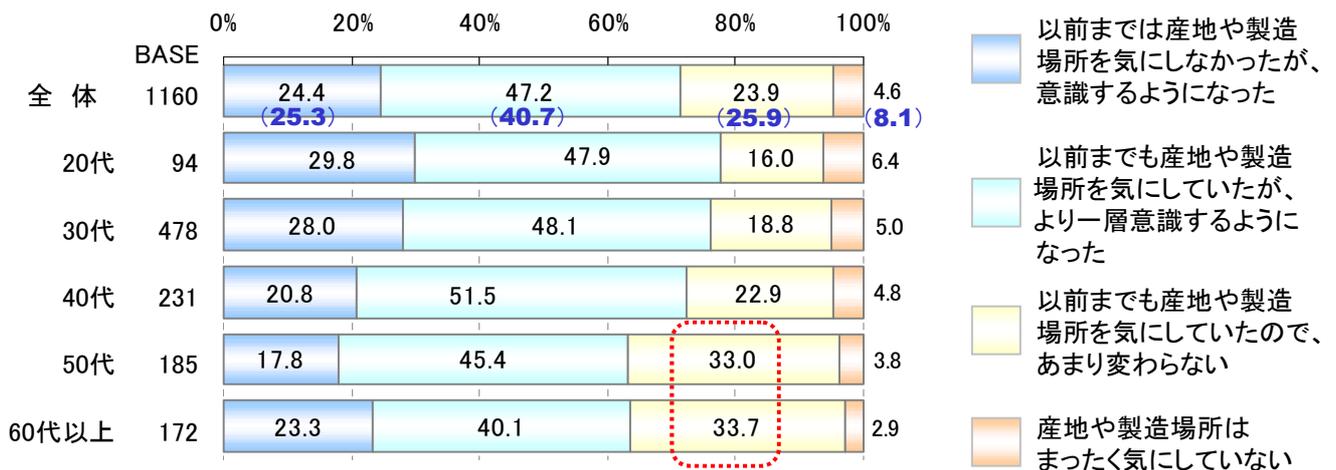


図8. 年代別 食料品の産地別・製造場所による購入頻度の変化【問16】

	BASE	福島県産			福島県以外の東北地方産			関東地方産			西日本地方産		
		増えた	変わらない	減った	増えた	変わらない	減った	増えた	変わらない	減った	増えた	変わらない	減った
全体	1160	3.1	37.8	59.1	5.9	56.4	37.8	3.4	71.5	25.1	35.8	63.7	0.5
20代	94	0.0	27.7	72.3	3.2	44.7	52.1	3.2	67.0	29.8	42.6	56.4	1.1
30代	478	3.1	31.4	65.5	7.3	50.8	41.8	3.3	66.5	30.1	39.3	60.0	0.6
40代	231	4.3	39.0	56.7	5.6	55.8	38.5	3.9	70.6	25.5	36.4	63.2	0.4
50代	185	3.8	45.9	50.3	5.9	66.5	27.6	3.2	81.1	15.7	26.5	73.5	0.0
60代以上	172	2.3	50.6	47.1	3.5	68.0	28.5	3.5	78.5	18.0	31.4	68.0	0.6

全体+5ポイント以上

「原発に対する3つの基本的立場」は組合員も支持

2007年10月の「六ヶ所再処理工場本格稼働反対及び原子力発電所に対するパルシステムの見解」において表明した「原発に関するパルシステムの基本的立場」について、組合員の評価をみよみる（図9）。

もっとも賛成率が高いのは、

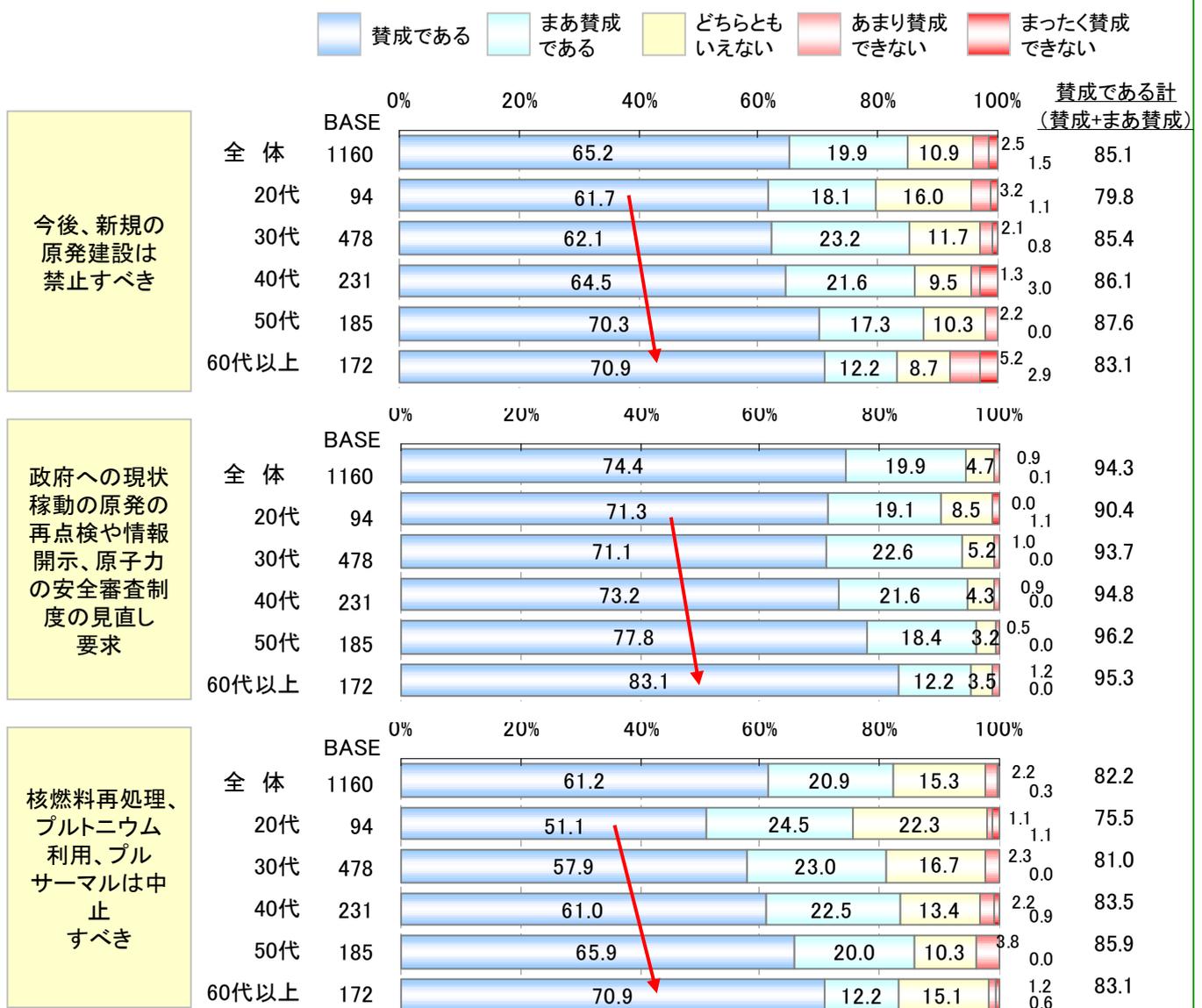
- ・「政府への現状稼働の原発の再点検や情報開示、原子力の安全審査制度の見直し要求」94%  
（「賛成」74%+「まあ賛成」20%）

次いで

- ・「今後、新規の原発建設は禁止すべき」85%（「賛成」65%+「まあ賛成」20%）
- ・「核燃料再処理、プルトニウム利用、プルサーマルは中止すべき」82%  
（「賛成」61%+「まあ賛成」21%）

となっている。3項目とも、組合員も大多数が支持しているが、いずれも年代が高くなるほどトップボックス（賛成である）が高くなっている。情報の浸透度や理解度に差があると推測される。

図9. 2007年10月の「原発に関するパルシステムの基本的立場」についての評価【問18】（%）





# 【節電に対する組合員のくらしの意識や実態と変化①】

## 9割の組合員が実施している「身近な節電」

原発事故に伴う、電力供給制限下における組合員の節電への取り組みについてみる。

家庭での節電への取り組み姿勢は、「現在、家庭で節電に取り組んでいる」89%（「積極的に」29%+「まあ」60%）と約9割の組合員が「自分のできる範囲での節電」に取り組んでいることが確認できる（図10）。年代別では50代以上において、より積極的に取り組んでいることがわかる。

具体的な内容として上位5つで、半数以上が取り組んでいるのは、

「照明をこまめに消す」	89%
「エアコンの設定温度を控えめにする/ エアコンを極力使用しない」	82%
「使わない電化製品のコンセントを抜く」	73%
「温水洗浄便座のふたを閉める/ 使用しない」	65%
「冷蔵庫の扉の開閉回数をなるべく減らす」	50%

である（図11）。上位3項目は年代で差はなく、40代以上で高い項目が確認できる。

図10. 家庭での節電への取り組み姿勢【問10】

(%)



図11. 節電の取り組み内容【問11】

	BASE	照明をこまめに消す	力めエアコンの設定温度を控えめに	エアコンのコンセントを抜く	使わない電化製品のコンセントを抜く	温水洗浄便座のふたを閉める	冷蔵庫の扉の開閉回数を減らす	冷蔵庫や冷凍庫の設定温度を変える	テレビなどはリモコンを切る	洗濯機を洗う回数減らす	掃除機のフィルターを掃除する	電化製品のフィルタを掃除する	電球や電化製品を省エネタイプに買い替える	電力ピーク時には洗濯をしない	冷蔵庫の中身を減らす	調理方法を削減する	電化製品を使用した暗くする	テレビ画面の明るさを調える	電力ピーク時から調理時間を短縮する	パソコンの使用時間を減らす	減らす	食器洗い機の使用頻度を減らす	
全体	1160	89.2	82.1	72.7	64.6	49.9	47.7	38.4	37.0	35.3	29.4	26.6	25.9	25.9	23.9	23.4	21.8	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5
20代	94	85.1	84.0	66.0	55.3	37.2	46.8	34.0	36.2	21.3	10.6	24.5	21.3	25.5	23.4	19.1	22.3	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
30代	478	89.1	78.9	74.1	63.8	45.8	47.7	35.8	35.8	31.6	24.7	27.2	25.7	23.2	26.6	25.3	20.3	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6	17.6
40代	231	89.6	84.8	69.7	62.3	57.1	46.3	41.6	32.9	41.1	31.2	25.5	24.7	31.2	25.1	26.4	19.9	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7
50代	185	88.6	82.7	73.5	70.8	52.4	50.8	47.0	40.5	36.8	42.2	28.6	27.0	26.5	19.5	24.3	25.4	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9
60代以上	172	91.9	85.5	75.6	68.0	55.8	46.5	34.3	42.4	43.6	36.6	25.6	29.7	26.2	19.8	15.7	24.4	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1	15.1

全体+5ポイント以上

【節電に対する組合員のくらしの意識や実態と変化②】

できる範囲で節電。少々の電気料金値上げは許容

今回の節電を通じての生活変化への意識をみってみる。

節電とライフスタイルの関係をみると、「ライフスタイルを大きく変えることは難しいので、できる範囲で節電に取り組む努力をすべき」が75%を占めている（図12）。「ライフスタイルを大きく変えて、積極的に節電に取り組むべき」は25%である。50代が高いが、若い年代になるほど低くなっており、生まれた時からモノの豊かさの中で育った経験が長いほど電力依存の今のライフスタイルを変えられない。

「電気料金値上げ」に関するコスト負担意識については、「基本的には反対だがやむを得ない」が48%と約半数を占めている（図13）。次いで「条件付きで値上げに賛成できる」31%、「節電意識が高まるので賛成できる」12%で、「絶対反対」は5%にとどまっている。また「電気料金値上げ」で容認できる値上げ幅は、「1割程度」39%、「1割未満」26%、「2割程度」19%となっている。基本的に、エネルギー政策転換による「電気料金値上げ」は「やむなく、1割前後まで」許容するというスタンスであることがうかがえる。

図12. 節電とライフスタイル【問12】

(%)

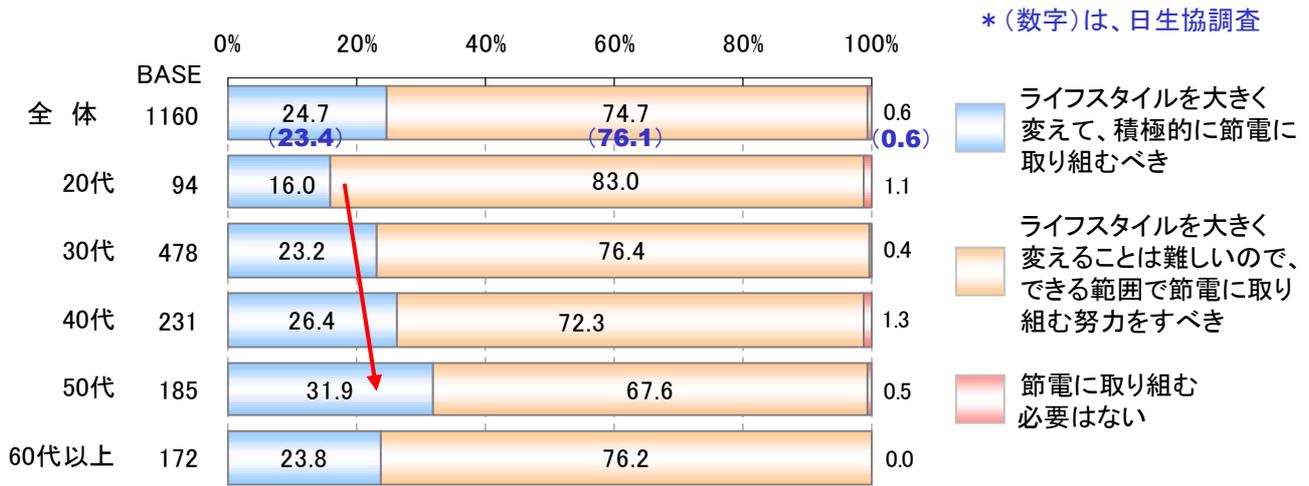


図13. 「電気料金値上げ」に関するコスト負担意識【問23・問24】

	BASE	「電気料金値上げ」に関するコスト負担意識					「電気料金値上げ」容認できる値上げ幅									
		の節電で賛成意識が高まる	賛成条件付きで値上げに	が基本や本む的をに得はな反だ	絶対反対	その他	容認できない	1割未満	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割程度	6割程度	7割程度	1割以上 (2倍)
全体	1160	12.4	30.9	48.4	4.7	3.5	9.0	26.4	39.0	18.5	4.3	0.3	1.6	0.4	0.5	
20代	94	12.8	28.7	48.9	6.4	3.2	13.8	26.6	34.0	17.0	4.3	1.1	0.0	0.0	3.2	
30代	478	16.5	34.9	44.4	2.1	2.1	5.2	25.1	43.3	19.0	4.6	0.2	1.9	0.4	0.2	
40代	231	10.8	29.0	46.3	9.1	4.8	12.1	25.1	37.7	17.3	5.6	0.0	0.9	0.4	0.9	
50代	185	8.6	30.8	50.8	4.9	4.9	9.2	32.4	35.1	18.9	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	
60代以上	172	7.0	23.3	59.9	5.2	4.7	12.2	25.0	35.5	19.2	4.1	0.6	2.3	1.2	0.0	

全体+5ポイント以上

## 【震災後の生活見直しに対する意識①】

## 若い年代ほど悩みや不安を感じている

震災後の生活変化についてみる。

生活における悩みや不安については、約7割（計68%（「非常に」12%+「まあ」56%）が悩みや不安を感じていると確認できる（図14）。年代別にみると、若年層ほど高くなっていることが確認できる。

不安を感じている内容をみると、約7割の上位項目については年代で差がない（図15）。「放射性物質の流出や飛散」や「原子力発電所での事故の悪影響」は原発に直接関係するものだが、「食品の安全性」や「自分や家族の将来」も原発事故に起因するところが大きいと推測される。

- ・「食品の安全性」 78%
- ・「放射性物質の流出や飛散」 76%
- ・「自分や家族の健康」 69%
- ・「原子力発電所での事故の悪影響」 68%

社会保障や政府財政、食の自給率、「自分や家族の老後」などでは中高年齢層ほど高い。

図14. 生活における悩みや不安【問4】

(%)



図15. 悩みや不安の内容【問5】

	BASE	食品の安全性	放射線物質の流出や飛散	自分や家族の健康	原子力発電所での事故の悪影響	景気の悪化	年金など社会保険制度	財政赤字など、政府の財政悪化	自分や家族の老後	電力などのエネルギー不足	食料の自給率の低下	消費税率の上昇	自分の将来	収入が減ること	家族の失業	治安の悪化
全体	1160	77.6	75.5	69.1	67.9	56.9	53.2	50.2	49.7	42.7	41.3	41.0	29.1	19.8	17.9	
20代	94	76.6	77.7	69.1	68.1	53.2	51.1	35.1	38.3	43.6	34.0	40.4	30.9	18.1	13.8	
30代	478	79.9	78.2	71.5	67.8	56.5	52.9	44.1	44.4	38.5	37.7	41.2	34.3	22.2	18.6	
40代	231	74.9	70.6	62.8	68.8	55.4	49.8	48.5	55.0	45.9	41.1	39.8	33.3	25.5	16.9	
50代	185	77.3	72.4	72.4	68.1	60.5	63.8	60.0	61.6	47.0	47.0	38.9	27.0	18.9	18.9	
60代以上	172	75.6	76.7	66.9	66.9	58.1	48.3	66.9	50.6	44.8	49.4	44.8	9.9	7.6	18.6	

■ 全体+5ポイント以上

## 外出・外食控え。家族とのつながりが強まる

震災後の生活時間の変化についてみる。

震災後の生活時間の増減では、変化生活時間の配分が変化してきていることがわかる（図16）。減少しているのは、「友人・同僚との外食」31%、「個人での外出」30%、「個人での外食」29%、「友人・同僚との外食」29%、「家族・親戚との外食」26%、「家族・親戚との外食」24%というように、外出・外食控えの傾向にある。一方、増加しているのは、「同居していない家族との連絡」36%、「インターネットをする時間」24%というように、家族のつながりが強まる傾向にあり、またメディアとしてインターネットのプレゼンスがあがっていることがわかる。

年代別についてみると、外出や外食を控えているのは40、50代であることがわかる（図17）。

図16. 震災後の生活時間の変化【問3】

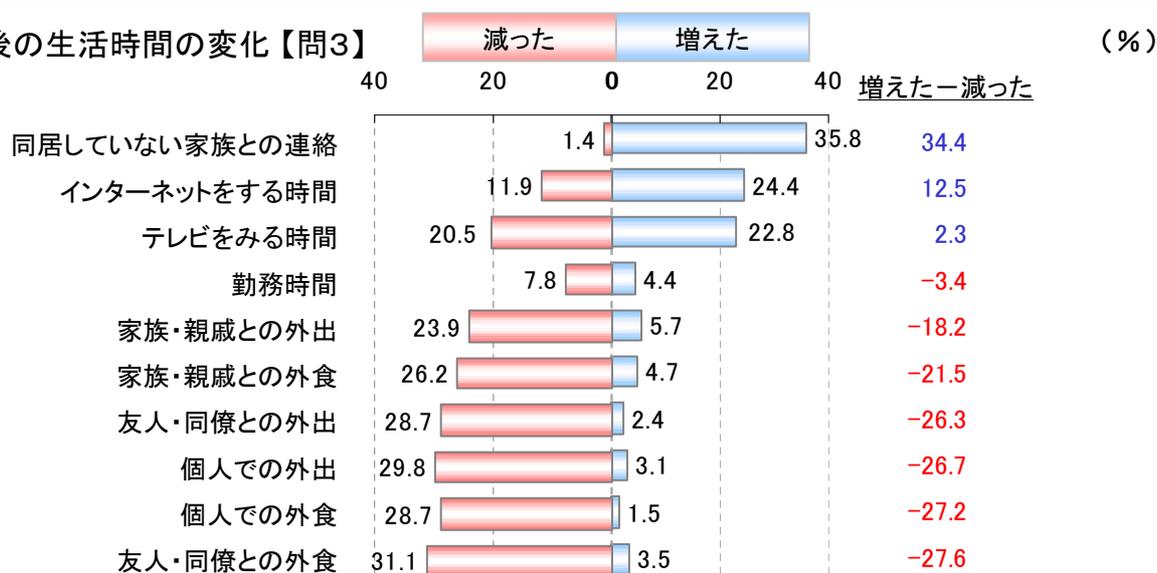


図17. 年代別 生活時間の変化【問3】

	BASE	増えた					減った					勤務時間			
		同居していない家族との連絡	インターネットをする時間	テレビをみる時間	家族・親戚との外出	家族・親戚との外食	友人・同僚との外食	個人での外出	友人・同僚との外出	個人での外食	家族・親戚との外食		家族・親戚との外出	テレビをみる時間	インターネットをする時間
全体	1160	35.8	24.4	22.8	5.7	4.7	31.1	29.8	28.7	28.7	26.2	23.9	20.5	11.9	7.8
20代	94	38.3	29.8	27.7	12.8	7.4	22.3	25.5	22.3	27.7	17.0	17.0	22.3	17.0	5.3
30代	478	35.8	25.3	24.7	7.3	5.2	25.9	27.4	25.1	25.5	25.7	22.4	18.4	11.9	6.5
40代	231	36.4	23.4	21.6	3.9	5.2	36.8	32.9	33.3	33.3	29.4	29.4	19.5	11.3	11.7
50代	185	37.8	21.6	15.7	3.8	3.8	38.9	34.1	35.7	32.4	28.1	25.4	28.1	13.0	13.0
60代以上	172	31.4	23.3	24.4	1.7	1.7	34.3	30.2	28.5	27.9	26.2	22.7	18.6	8.7	1.7

■ 全体+5ポイント以上

# 組合員の声

## (自由記述欄から「節電生活とエネルギー」について)

【問13】 「節電」について、あなたのご意見がございましたら全角300文字以内にてご自由にお書きください。(664名回答/1,160名:回答率57.2%)

### 「節電をきっかけに生活を見直す機会となった」など、積極的に受け止める意見

- ① 今までは電気を使いすぎていたのだと感じました。便利なことに何の疑問も持たず生活していたことを深く反省しました。原発についてもほとんど知識がなく、人が制御できないものに頼って作り出された電気を使っていたことにこの度の震災で気付かされました。(YUM YUM、40代前半、神奈川)
- ② このような状況になって、家庭でも町中でも明るすぎる照明は不必要なことに気づいた。心がけようで節電はまだ出来そう。限りある資源を子孫に出来るだけ残したい。(Kinari、70代以上、埼玉)
- ③ 今までの電気の使い方が異常だと思えます。スーパーやデパートなど、具合が悪くなるくらいキンキンに冷え切っていて、冷房対策にカーディガンが必要っておかしな話です。(マイキッチン、30代前半、東京)
- ④ エネルギー資源がもともと少ない日本だからこそその生活を、改めて考える機会なのだと思います。節電を意識するというより、生活自体を見直していければいいな、と思いました(Kinari、30代後半、山梨)
- ⑤ 電力が足りる・足りないに関わらず、地球環境を考えれば節電は今後も必要な「社会常識」になると思う。当初は不便に感じたゴミの分別が当たり前のマナーになってきたのと同様に、過剰な利便性・過剰な快適性を考え直すことや、電力を意識して生活するライフスタイルへの転換は必要な事だと思う。エネルギーや物だけでなく、「自分に本当に必要なことと、そうでないこと」を見分けて生きることにつながるのかもしれない。(マイキッチン、40代後半、神奈川)

### 節電を実施するにあたっては、「できる範囲で無理なく」「健康を害さないよう」「楽しみながら」「今後も継続」といった意見が多い一方で、「これまでも節電をしてきたのでこれ以上は難しい」という戸惑いの声も

- ① 節電することは地球温暖化などの抑制にも繋がると思うので、ブームで終わることなく継続されるべきである。そのためには一人一人無理のない範囲で行うことが必要であると思う。(YUM YUM、20代、東京)
- ② よい機会だと思います。エネルギーは無限ではないことを肝に銘じ、つつましく自制した生活に移行すべきです。日本人は贅沢過ぎました。(マイキッチン、50代前半、千葉)
- ③ 日本の狭い家。箒ではいて、雑巾で拭いて。明かりはピンポイントだと、雰囲気素敵。節電というより、『生活のおしゃれ』として、やってみると、楽しいと思います。(Kinari、40代後半、神奈川)
- ④ 使用電力を減らす「節電」という考え方ではなく、「東日本大震災」以降の生き方を考えて、電気に依存しない生活を国民の一人一人が考えるべきだと思う。楽で便利な電化生活の電力が、どのようにどこから供給されていたのかを今回知ったのだから、それを忘れずに、新しい生き方を皆で少しずつでも考えて変えていくことが必要だと思う。(Kinari、50代後半、東京)
- ⑤ 必要以上の照明、電化は控える必要はありますが、駅、公共施設等は障害者、老人、弱者にもう少し配慮が欲しいです。(Kinari、70代以上、東京)
- ⑥ 元々節電(節約)していたので15%節電は無理なことがわかりました。一律15%ってどうかなと思います。(YUM YUM、30代前半、茨城)

### 企業の節電については、もっと実施すべきという声がある一方で、日本経済の悪化を心配する声も

- ① 家庭での節電は限界が有りますし、数字もそうは変わりません。やはり企業や店舗の営業時間等の見直しが必要です。以前のように、店舗は正月休みをとり、夜の11時までの営業は必要ないと思います。以前はデパートも平日に休館が有りました。(Kinari、50代後半、神奈川)
- ② 家庭での節電も積れば多少効果はあろうが、抜本的には無理だと思う。企業の節電が大きいですが、これ以後続くと企業努力も限界だろうし日本の経済活動の停滞は眼にみえている。(マイキッチン、50代前半、東京)
- ③ 個人の家庭で節電しても微々たるものなので、サマータイム導入や夏休みを長くするなど、企業や学校など団体ごとに節電するのが有効だと思います。ただあまり節電ばかり言っても、経済が疲弊し被災地の復興が遅れてしまうことが気がかりです。(Kinari、30代前半、東京)

## 節電や原発事故に関する情報については、発表されている情報に対する不信の声や、「節電はピークタイムのみでいいのでは」「どれだけ節電が必要なのか」など、正確な情報や教育を求める声

- ① 東京電力が発表している電力供給量の最高数値は信頼に値する物なのでしょうか？とのくらいの節電協力が必要なのか、信頼できません。ただし、節電は心掛けています。(Kinari、70代以上、神奈川)
- ② ピークタイムを節電することだけが求められているのか、全体的に電力利用量を減らしたほうがいいのか(ピークタイムだけ節電でよいのか?) よくわからない。(YUM YUM、30代後半、神奈川)
- ③ 消費電力15%削減は必要なのか。本当に電気は不足しているのか。電力は確かに色々な場所で無駄があると思うし、節電はおおいに賛成だけれど、確かな情報が少なすぎて納得して取り組もうという気持ちにならない。産業界も動きたくても動けない。それで復興して行けるのだろうか。(マイキッチン、30代前半、山梨)
- ④ 需給バランスを重視して実効のある節電をするべき。電力消費量の少ない夜間に街路灯などを大幅に間引いて暗くしているのを見ると、不合理な気がしてならない。ただ「使わない」ではなく、「何が必要で、何は必要でないか」を具体的にわかりやすく啓蒙し、無理のない節電をするべきと考えます。(Kinari、50代前半、東京)
- ⑤ 本当に電力が足りないのかももっと情報を正確に出すべき。節電が重要なのではなく、ピーク電力を削減するだけで良いはず。夜節電しても意味が無い。情報・教育はもっと正確にしなければ意味が無い。(Kinari、60代、千葉)

## その他、注目すべき意見

- ① 今は前月/前年比の電気代でしか節電の効果(結果)が分からないが、瞬間瞬間または1日の電力使用量が分かれば(=目に見える効果)もっと節電への取り組みが高まるのでは?(Kinari、40代後半、神奈川)
- ② TVなどを見ていると国をせめるばかりで自分のことを棚にあげている人が多すぎるように思います。質素儉約、みんなで協力して循環型の社会に変換していくことが大事だと思います。生協はそのような取り組みの模範を示すべきだと思います。国には基盤のみ期待し、あとは国民が自らやらなければこの国はダメと思います。これは、自分についての反省も含めて実感しています。(Kinari、50代前半、東京)
- ③ 今回の震災を経験しなかったら、私は原発の危険性も節電のことも何も考えずに生きていたと思います。震災を機に自分たちの生活を見直し改善すべきことが明確になってきたことは大きな一歩ではないでしょうか?新しい価値観をもって歩みだせたらと思います。(マイキッチン、30代前半、東京)
- ④ 使用電力を減らす「節電」という考え方ではなく、「東日本大震災」以降の生き方を考えて、電気に依存しない生活を国民の一人一人が考えるべきだと思う。楽で便利な電化生活の電力が、どのようにどこから供給されていたのかを今回で知ったのだから、それを忘れずに、新しい生き方を皆で少しずつでも考えて変えていくことが必要だと思う。(Kinari、50代後半、東京)
- ⑤ 社会全体が大量生産・大量消費から脱却しない限り、節電には限度があると思う。(Kinari、40代前半、神奈川)
- ⑥ 正直各家庭が頑張って節電をしてもそんなに大きな効果はないと思っている。むしろみんなが省エネ家電に買替えたりすることで消費が増大して景気回復に寄与すればバンザイだと思う。(Kinari、30代後半、千葉)
- ⑦ 節電意識が高まると同様にソーラー発電や蓄電など、自分で電気を作るということも考えていかなきゃいけないように思う。またそれを支援してくれる自治体のしくみがあったらもっといいと思う。(Kinari、30代後半、静岡)
- ⑧ みんなが協力すれば停電を回避できるということは原発は必要ないのでは?(YUM YUM、20代、東京)

**【問26】 「今後のエネルギー」について、あなたのご意見がございましたら全角300文字以内にてご自由にお書きください。  
(533名回答/1,160名:回答率45.9%)**

**未来にむけ新エネルギーの導入が必要との意見が多数。  
ただし、原発から切り替える時期・スピードについては意見が割れている**

- ① 原発に未来は無いということを図らずも体験してしまったのだから、これからは生活の中で自分と電気の関わりをもっと見直し、不必要な電気は極力使わないようにしていきたい。原発行政の在り方をあれこれ言うよりも、私たち生活者は自分の生活の中から説得力のあるエネルギーとの関わりを提起していくべきだと思う。(Kinari、50代後半、東京)
- ② この度の件で、やはり原発は危険ということがわかった今、もうそれは廃止せねばならない。このアンケートで、再生可能エネルギーがこんなにもたくさんあると知り、ぜひ原発にかえて新しいエネルギーとしていきたい。もっともっと多くの人に知らせたい。(マイキッチン、40代前半、千葉)
- ③ 今まで原発にも放射能にもそんなに関心がありませんでしたが、今回の原発事故による膨大な悪影響があらゆる分野に及んだことで、自分や家族が口にする食べ物や飲み物が放射能によって汚染されているのかどうかとても気になります。このような不安を抱えながら原子力エネルギーを使うよりも、自然エネルギーなど安心できるエネルギーをもっと使用できるようになることを望みます。(YUM YUM、30代前半、東京)
- ④ 捨てる所も無い高レベル放射性廃棄物を出し続けるくらいなら原子力開発にけるお金を、他の技術開発及び実用化の方にかけてほしいです。振動発電とかいろいろ日本人ならできるはず。もう利権の為のエネルギー開発はやめてこれからの子供たちから借りているこの日本の大地をちゃんと返せるようにしなくてはいけないのではないかと思います。(Kinari、40代後半、静岡)
- ⑤ 住んでいる東葛地域は、いわゆるホットスポットと呼ばれるようになってしまいました。住宅や仕事・学校のことを考えると簡単に転居もできず、目に見えぬ恐怖に日々苛まれています。割高になっても安心して子供を育てられる環境を保てるエネルギーを開発してほしい。(Kinari、40代後半、千葉)
- ⑥ 再生可能エネルギーについて、メリットばかりが語られすぎおり、デメリットが無視される傾向にあるのが心配である。円高に加えて、電気料金の値上げが起こる中、もう日本経済への影響は出ていていると見てよい。資源がない日本が、ものづくり大国としてやってこれたのは、安くて質の良い電気が供給されてきたからであり、この根本が崩れることに対して危機感が無さ過ぎるのではないか。もちろん原発の安全性を高めることは必要だが、現在の原発分の電力を再生可能エネルギーでまかなえるとは到底考えられない。(YUM YUM、20代、神奈川)

**その他、注目すべき意見**

- ① エネルギーそのものの事ではなく、現在の価値観や社会構造の問題から見直しが必要だと思います。先人の教えを無視して、好き放題な文化、欲望に突き進んでいる限り未来はないと思います。自分や家族さえよければそれでいいのか？コミュニティの退化によりエネルギーの使用も増大していると思うので、共同生活の利点をもっと研究し現代にマッチさせれば良いと思います。生協さんにもカタログの電子化など紙削減を期待します。(Kinari、50代前半、東京)
- ② CO2削減が温暖化防止に役立つと思ってるのは、まったくのデタラメだ。本を読んでみれば分かるはずだ。だまされてはいけません。まじめに信じてるのは日本人くらいかな！大多数のマスコミは本当のことは言いません。温暖化は事実かもしれないが、二酸化炭素は関係ありません。(中略) 原発が安全と信じていたように、二酸化炭素は温暖化の元凶だと洗脳されてるだけです。(Kinari、60代、群馬)
- ③ 今回のフクシマ問題が発生するまで、原発のこと、エネルギー問題等に関して全く知らなかった、知らされていなかった、ということを感じています。まずは、学習し、知識を増やす必要がありますが、その情報発信源さえも今は不信感だらけで、正しい、前向きな情報の取得方法から考え直さなければ、と思っています。そう考えると、今の日本は、ほんとうに「淋しい国」ですね。残念ですが・・・。(Kinari、60代、神奈川)

\* 回答内容については一部、誤字脱字などの修正、中略など、意図を変えない程度に編集を施しているものがあります